

（総括評価表3）

次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

1 実現に向けた施策

施策7 競争力ある農林水産業の実現	
【具体的な施策】	
①	生産を支える基盤の復旧・復興
②	農林水産業における多様な担い手の確保・育成
③	農業生産力の回復・競争力の更なる強化
④	サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上
⑤	中山間地域における農のしごとづくり
⑥	森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化
⑦	水産資源の回復と水産業経営の強化

施策8 県経済を支える企業の再生・発展	
【具体的な施策】	
①	地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化
②	県経済をけん引する中小企業の育成支援
③	新たな誘致戦略の推進
④	IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

＊ 戦略期間の終了時点における達成見込み
・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標
・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4力年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)
・「☆」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

評価指標		戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の 終了時点における 達成見込み*
施策7 競争力ある農林水産業の実現							
①	被災した農地・農業用施設の災害復旧事業の進捗率	—	7.0	29.6	61.0	100%	☆
	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	2,933ha／年 (H26) —	4,543 (H28) 1,610	6,512 (H29) 1,969	8,488 (H30) 1,976	10,500ha／5年	☆
②	新規就業者数 ((新規就農者＋雇用就農者)＋新規林業就業者＋新規漁業就業者)	634人／年	575	575	601	660人／年	☆
③	被災した畜舎・農舎等の災害復旧事業の進捗率	—	32.5	85.5	100.0	100%	★
	主要な農産物(水稻、大豆、野菜、果樹)における10aあたりの収量	1,270kg／10a (H26)	1,285	1,298	【集計中】	1,340kg／10a	☆
	次世代型ハウスの導入面積	44ha	68	82	89	170ha	☆
④	被災した共同利用施設の災害復旧事業の進捗率	—	90.0	99.0	100.0	100%	★
	6次産業化推進に向けた総合化事業計画認定数	77件	81	84	84	100件	☆
	くまもと県南フードバレー推進協議会の会員数	646会員	775	833	878	900会員	☆
	農林水産物の輸出額	43億円	48.6	53.9	60.0	51億円	☆
⑤	中山間地域の地域営農組織法人の雇用者数	136人 (H26)	153	167	215	170人	☆
	中山間地域の農業参入企業の雇用者数	341人	370	409	415	480人	☆
	中山間地域の認定農業者数	4,545経営体	4,548	4,529	4,414	4,900経営体	
⑥	震災に係る山地災害復旧事業の進捗率	—	4.3	28.8	71.2	100%	☆
	素材生産量 (素材:製材用・合板用・木材チップ用に供される木材)	91.3万㎡／年	108.0	109.4	119.6	130万㎡／年	☆
⑦	被災した漁港、海岸保全施設(公共土木施設県管理分)の災害復旧事業の進捗率	—	0.0	100.0	100.0	100%	★
	アサリ、新たな養殖種等の漁業生産量	693t／年 (H26)	906	1,423	1,100	4,200t／年	☆
	海面漁業生産量(アサリ除く)・海面養殖生産量(上記の養殖種を除く)	70,590t／年 (H26)	76,038	78,662	66,900	77,600t／年	☆
施策8 県経済を支える企業の再生・発展							
①	被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	—	2.4	57.0	91.6	100%	☆
	県内製造品出荷額	2兆7,127億円 (H27)	2兆6,722億	2兆8,392億	【集計中】	H27出荷額以上	☆
	BCP策定支援延べ企業数	22件	79	302 (H29) 223	567 (H30) 265	400件／4年	★
	小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数	24件／年 (H26) 25件／年	62 (H28) 38	152 (H29) 90	281 (H30) 129	650件／5年	☆
	経営革新計画承認件数	40件／年 (H26) 37件／年	80 (H28) 40	123 (H29) 43	214 (H30) 91	250件／5年	☆
②	リーディング育成企業等支援数	64社	68	74	81	90社	☆
③	企業立地件数 【施策5-⑤と同一】	35件／年 (H26) 35件／年	56 (H28) 21	102 (H29) 46	142 (H30) 40	125件／5年	★
	企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策5-⑤と同一】	6件／年	1	9 (H29) 8	13 (H30) 4	10件／4年	★
	企業立地による新規雇用予定者数	1,012人／年 (H26) 1,050人／年	2,458 (H28) 1,446	4,074 (H29) 1,616	4,776 (H30) 702	6,250人／5年	☆
④	IoT(IT)を活用したプロジェクト支援、新商品・サービス販売、既存商品・サービス刷新等の数	—	0	0	15	30件	☆
	新たな材料や技術(KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜、医工連携等)を活用した商品数	12件	15	16	17	20件	☆

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

(総括評価表3)

【施策7】競争力ある農林水産業の実現

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

被災した農地及び農業用施設の復旧箇所4,937件のうち、H30年度末までに3,014件の工事を完了するとともに、畜舎・農舎や共同利用施設等の復旧を全て完了した。また、南阿蘇村乙ヶ瀬地区での農地復旧と併せた大区画化・集積等を進め、営農再開を目指す被災農家の99.7%が営農を再開した。

新規就農支援センターの活動等により就農を促進した。また、企業の農業参入・6次産業化を進めるセミナー等により、担い手の多様化や雇用創出が進み、山鹿市では参入企業がワイナリーをオープンした。

農業の生産性向上を図るため、9の地域営農組織の法人化、広域農場での総合営農管理システムの導入、排水機場や耐候性ハウスの整備、トマト等を対象とした環境制御装置の導入を推進した。また、「くまさんの輝き」の作付面積を3倍に拡大し、CM等を実施するなど生産・販売を促進するとともに、収益性の高いイチゴ「ゆうべに」の作付及びブランド確立を推進した。

県産農林水産物の販路拡大について、「くまもとの赤」の認知度はH29年度比3.9ポイント上昇の33.7%となるとともに、地理的表示保護制度に「くまもとあか牛」と「菊池水田ごぼう」が登録された。また、地域商社(株)KASSE JAPANやJA等による、県南地域の農産物を活用した新商品開発等を支援した。

中山間地域において、7のモデル地区を設定し、農業収入確保のためのビジョン策定や、基盤整備、機械導入等を支援した。

森林の再生に向け、H30年度末までに、復旧を要する治山事業箇所139箇所のうち99箇所、被災した林道77箇所のうち68箇所の工事を完了した。また、木材輸出額は、対H29年度比18%増の23.9億円となった。

流通・生産の拠点化を推進している牛深漁港等3漁港において、防波堤整備や岸壁耐震化等を実施した。また、クマモト・オイスターの稚貝生産量産化技術やクロマグロの人工種苗生産の技術開発に取り組んだ。

営農再開100%を目指し、農地農業用施設の復旧を進めるとともに、大区画化・集積を実施するなど、創造的復興を推進する。また、県全体で担い手への農地集積を推進する。

多様な担い手の確保・育成に向け、農業法人の広域事業展開やJAの農業参入等を推進するとともに、「くまもと農業経営相談所」や「くまもと農業経営塾」の充実等に取り組む。

農業競争力強化のため、スマート農業などの次世代型農業や広域農場をモデルにした省力・低コスト生産体制の展開、地域営農組織等の法人化、外国人材受入・育成体制の整備等を推進する。

県産農林水産物の認知度向上と販路拡大のため、県内外でのプロモーションや展示商談会等の強化、県南地域における「食」関連産業の振興・集積を進めるための加工施設整備、海外での新規販路開拓に向け輸出条件の調査等に取り組む。

担い手の減少や産地規模が縮小している中山間地域にて、モデル地区の多様な所得確保のための取組みの支援や新たなモデル地区の設定を進める。

森林経営強化のため、意欲ある担い手への森林集約化、木材の安定的な生産・供給体制構築、林業大学校での担い手育成、輸出促進等に取り組む。

水産業の経営強化のため、販路拡大や6次産業化、クマモト・オイスターやクロマグロの養殖技術の向上、有明海や八代海等の漁場環境の改善を推進するとともに新規漁業者の定着を支援する。



南阿蘇村乙ヶ瀬地区の農地復旧と併せた大区画化・農地集積



「くまさんの輝き」本格デビュー



地理的表示の登録産品



林業の担い手の確保・育成を図るため、林業大学校を設置(H31.4)



防波堤整備(牛深漁港)

【施策8】県経済を支える企業の再生・発展

中小・小規模企業の事業再建と経営力強化に向け、H30年度末までに、グループ補助金の交付申請件数(予定を含む)のうち99.3%の交付決定を行い91.6%の復旧が完了するとともに、県制度融資約1,438億円の貸付けを行った。また、販路拡大について、首都圏バイヤーを招いた商談会を県内で開催した。BCPの実効性向上のため、他地域との連携に取り組む先進企業等を招いた研修会等を実施した。

企業の育成について、リーディング育成企業等として7社認定するとともに、地域未来投資促進法に基づき、36件の事業者の設備投資等を減税措置などで支援した。また、22件のプロフェッショナル人材の採用が決定した。

企業立地件数は、県南地域において平成以降最多の13件となるなど、H29年度に次ぐ過去2番目の40件を記録するとともに、企業誘致に伴う雇用予定者数も702名となった。また、IoT等を活用した次世代水産養殖システムの構築を支援するなど、新たなビジネス創出を図った。

R1年度中にグループ補助金申請ができない事業者への対応や、復旧・復興が遅れている事業者等への専門家による集中支援、融資制度の見直し、県産品の販路開拓に取り組む。企業のBCP策定や、模擬訓練、他地域との連携等を支援する。

リーディング育成企業等の掘り起こしや、生産性向上・高付加価値化ための支援を強化する。県外からのプロフェッショナル人材獲得を促進する。

全国的な人手不足に復興需要が重なる中、県内企業の人材確保を支援する。企業誘致では、IT系のテラトオフィス立地等による県南地域等への誘致や、補助要件緩和の継続等による研究開発部門の誘致など、県土の均衡ある発展に向け引き続き戦略的に誘致活動を推進する。また、「IoT推進ラボ」において、ビジネスアイデア検討やビジネス創出を支援する。



ジャパンシステム(株)と天草市との立地協定



「IoT推進ラボ」におけるビジネスアイデア創出を目指したワークショップ

*IoT：世の中の様々な製品(モノ)に情報通信機能を持たせ、インターネットや相互通信による自動認識、自動制御、遠隔計測などを行うもの。

(総括評価表3)

次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

1 実現に向けた施策

施策9	自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立
【具体的な施策】	
①	復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進
施策10	地域資源を活かす観光産業の革新・成長
【具体的な施策】	
①	観光産業の革新と高付加価値化
②	観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興
施策11	地域を支え次代を担う人材確保・育成
【具体的な施策】	
①	教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用
②	復興を担う次世代の人材確保・育成
③	若者の地方定着等の促進
④	医療・福祉分野の人材確保の推進
⑤	建設・交通分野の人材確保・育成

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

評価指標		戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の 終了時点における 達成見込み*
施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立							
①	ふるさと投資利用件数	6件／年	26	44 (H29)18	70 (H30)26	80件／4年	☆
	次世代ベンチャーコンテストエントリー件数	－	22	55 (H29)33	88 (H30)33	60件／4年	★
	雇用保険適用事業所における開業率(事業所数に占める新規成立事業所数の割合)と廃業率(事業所数に占める消滅事業所数の割合)の差	開業率5.1% 廃業率3.5% (H26)	開業率5.6 廃業率3.1	開業率5.5 廃業率3.1	開業率4.6 廃業率2.8	開業率≧廃業率	☆
施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長							
①	被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率	－	0.5	44.6	81.1	100%	☆
	延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	720万人／年	677	724	805	800万人／年	☆
	延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	64万人／年	49	74	101	120万人／年	➡
②	延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	720万人／年	677	724	805	800万人／年	☆
	延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	64万人／年	49	74	101	120万人／年	➡
	地域を元気にする取組みを支援する地域づくりチャレンジ推進事業の実施件数	85件／年 (H26) 103件／年	144 (H28)59	212 (H29)68	264 (H30)52	500件／5年	
施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成							
①	被災した大学等(教育研究施設)の現地災害復旧事業の進捗率	－	11.1	66.7	100.0	100%	★
	県と高等教育機関が連携した取組数	47件	48	45	60	70件	☆
②	熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	－	13	80 (H29)67	152 (H30)72	300人／4年	☆
	県職業能力開発協会が行う技能検定の合格者数	1,471人／年	1,364	3,014 (H29)1,650	4,712 (H30)1,698	5,900人／4年	☆
	インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合【施策11-③と同一】	68.2%	67.7	69.5	68.7	70.0%	☆
③	新規学卒就職者(県内大学)の県内就職率	44.7%	42.9	46.1	45.4	54.4%	➡
	新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率	57.9%	56.9	61.2	59.7	70.0%	➡
	インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合【施策11-②と同一】	68.2%	67.7	69.5	68.7	70.0%	☆
	プライト企業認定数	39社／年 (H26)－	108 (H28)69	194 (H29)86	288 (H30)95	200社／5年	★
④	自治体病院における常勤医師数 【施策3-①と同一】	328人	317	290	307	353人	☆
	介護職員数 【施策3-①と同一】	29,440人	29,866	30,233	30,824	32,516人	➡
⑤	新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	154人 (H28.3卒) 173人(H27.3卒)	310 (H28)156	481 (H29)171	672 (H30)191	900人／5年	➡

* 戦略期間の終了時点における達成見込み
・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標
・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4力年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)
・「➡」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

(総括評価表3)

【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

自然共生型産業の創出に向け、ベンチャーコンテストで33チームを発掘した。また、インキュベーション施設で37社を受け入れるとともに、起業化支援センターにより投資4件等を行った。さらに、地域未来投資促進法を活用し、高付加価値国産大豆製品の研究・生産工場の整備等を支援した。ふるさと投資を活用し、被災中小企業者11件が事業再建等を開始した。

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

起業について、成長段階に応じ、創業初期の資金調達、人材の獲得、地元での認知度向上等を支援する。事業発展や社会課題の解決に資するよう、クラウドファンディング等の手法を用いたふるさと投資の活用を推進する。また、竹材などの循環可能な資源を活用した取組みを加速化する。



ベンチャーコンテスト



ふるさと投資を利用し整備した観光酒蔵

【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長

観光施設・ホテル等の復旧等について、グループ補助金の事業計画391件のうち、H30年度末までに384件の交付決定を行い、317件の復旧を完了した。また、復旧と併せて客室等の付加価値を高める新分野事業を31件支援した。さらに、阿蘇アクセスマップを改訂し、県内外で広く配付するなど、正確な情報を発信した。

旅行需要回復のため、観光事業者等と連携し、阿蘇地域を周遊するルートシャトルや乗馬体験プラン等、着地型旅行商品約100コースの開発を支援した。また、レストランバスを県内7コースで運行するなど「食」で観光客を呼び込む熊本グルメツーリズムを展開した。

新たな魅力の創造について、「くまもと国際マンガCAMP」など外部人材の活用による地域資源を活かした交流促進の取組みを支援した。また、日々変わりゆく熊本城の見どころを多言語(日・英・中・韓)で紹介する熊本城音声ガイドサービスを作成した。

地域交通の活用について、肥薩おれんじ鉄道の沿線市町等と連携し、クルーズ船観光客を対象とするツアーの実施等により利用を促進した。また、天草エアラインは日本エアモーター(JAC)との機材整備に係る協業開始により、整備期間中でも運航可能な体制が整った。

一日も早い旅行需要の回復と更なる増加に向け、アクセス等の正確な情報を発信するとともに着地型旅行商品の開発・PR等を進め、destinationマップ等を通じて県内各地に効果を波及させる。

デジタルマーケティングを活用し、対象を絞った効果的なPR等を推進するとともに、DMO等と連携し、県内各地の様々な観光資源を活用した滞在型観光を推進する。観光の基幹産業化に向け、宿泊施設の機能向上や地域の特性・資源の磨き上げ等により、客単価の向上や宿泊日数の増加を促進する。

海外からの誘客に向け、多言語コールセンターの運営、キャッシュレス決済の推進、くまもとフリーWi-Fiの更なる整備等の受入環境整備を推進する。

肥薩おれんじ鉄道では、台湾鉄道との提携による誘客を促進する。天草エアラインの就航率アップに向け、他の航空会社と協業体制構築を進める。



着地型旅行商品の一つであるホーストレッキング



くまもと国際マンガCAMPでのマンガよせがきトレイン乗車体験



絶景と旬の食材を味わうレストランバス



クルーズ船観光客対象の肥薩おれんじ鉄道ツアー

*DMO: Destination Management/Marketing Organizationの略
地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成

教育環境の再生・充実について、現地災害復旧事業を全9大学等で完了した。また、産学官連携により有用植物からエイズ治療薬等の革新的医薬品創出を目指す研究拠点施設が熊本大学に整備された。

人材確保・育成について、熊本県Uターン就職支援センターに726件相談があり72名が就職した。専門高校生による二重峠トンネル等の復旧現場の視察や、専門性を深める県内企業でのインターンシップ、保護者による企業訪問等を実施した。

若者の県内定着について、県内で「暮らす」、「働く」魅力を伝える情報紙を全ての高校や大学等に配布した。また、新たな顕彰制度によるブライ企業への優れた取組みの周知、工業系高校に配置したしごとコーディネーターによる県内就職推進、企業と連携した奨学金返還等支援制度の創設等に取り組んだ。

医療・福祉分野では、医学生・看護学生計184名、介護福祉士250名、保育士221名への修学資金新規貸与(再就職支援含む)のほか、医師派遣や普通学校等での看護職の魅力発信、介護ロボット導入支援による介護職員の負担軽減等に取り組んだ。

建設分野では、建設産業のイメージアップや魅力発見フェアを実施し、また高校生等の資格取得や企業の就労環境整備等を支援した。

産学官連携し、大学等のシーズを活用した新産業創出や地域課題解決等につながる取組みを進める。

大阪と福岡にUターン窓口を新設するとともに、第2新卒者を中心にマッチングを支援する。インターンシップ先や保護者の企業訪問先を確保し、生徒・学生や保護者の県内企業への理解を進めていく。

県外就職率が高い新規学卒者(高校卒業者全国6位)の県内定着に向け、ブライ企業の発信力強化セミナーや、社員寮整備に取り組む企業等への支援、しごとコーディネーターの活動、奨学金返還等支援制度のPR等により、生徒・学生の県内企業への就職を促進する。併せて、熊本で働き暮らすことの魅力を伝えていく。

医療・福祉の人材確保のため、修学資金貸の貸与や職員の負担軽減、スキルアップ支援を進める。

建設産業の人材育成研修の在り方を調査・整理し、またトラックドライバーの職場環境整備への支援や、路線バスの運行効率化等の調査・検討に取り組む。



Uターン就職支援センター 窓口



「くまもとブライ企業賞」表彰式



高校生のインターンシップ



建設企業の魅力発見フェア